

2010年度 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)事業計画概要

■2010-2012 GEOC 事業の方向性

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)は、1996年の設立以来、パートナーシップの普及、環境NPOの基盤強化、セクター間の相互理解、情報交流等に取り組んできました。2007年には、長期目標として、「市民力の創出」を掲げました。GEOCの定義する市民力とは、社会に潜む問題に気付き、関係者とコミュニケーションを図り、合意形成しながら、自発的・主体的に行動する態度・能力のことです。市民力の担い手は、個人やNPOに属するものだけでなく、企業や行政機関に所属する一人ひとりにも当てはまり、あらゆる組織に関わる人に市民力がつくことが、持続可能な社会を紡いでいく力となります。中間支援の拠点として、課題を取り巻くステークホルダーをつなぎ、協働(プラットフォーム)を生み出し、その協働の場から、新たな市民力を持った人が育っていくという目標を掲げ、GEOCを環境パートナーシップの生まれる場所にするために、2007年～2009年の3年間、様々な事業を展開してきました。

3年を経て、社会をめぐる状況は急激に変化しています。景気の影響で、企業の社会貢献に対する姿勢が変化し、企業と協働するNPOには、これまで以上に専門性が求められる傾向にあります。増加する環境NPOには、自立と社会的責任が求められています。地方においても、各種のパートナーシップの支援組織が立ち上がり、政権交代後は、「地域でできることは地域で」と、地域への期待が強まっています。環境を巡る状況では、温暖化をはじめとした環境問題が広く一般に伝わり、具体的な行動と政策の対応が求められ、低炭素化社会へのエネルギーシフトに向けて、グリーン・ニューディールや環境による地域再生の期待も高まっています。

2010年4月、地球環境パートナーシッププラザは、英語名を「**Global Environment Outreach Centre (GEOC)**」と改称し、新たな3年のステージに入りました。2010年度以降も、多様な主体とプラットフォームをつくり、市民力を強化するという目標に変更はありませんが、環境省・UNU-ISP(国連大学サステナビリティと平和研究所)・NPO[一般社団法人 環境パートナーシップ会議]の協働による運営、全国各地の環境パートナーシップオフィス(EPO)との連携等の特性をよりいっそう活かし、持続可能な社会づくりのための、グローバルからローカルまでのより戦略的・実践的なパートナーシップのつなぎ役としての役割を強化します。運営に当たっては、企業・NPO・メディア・研究者等の専門家によって形成されるGEOC運営委員会と共に、社会の変化に対応し、5年先、10年先を見据えて事業の方向性を軌道修正しながらすすめていきます。

■2010年度の重点事業

- CBD/COP10を契機とした、市民の生物多様性への関心の向上とパートナーシップの促進
- 市民参加による政策提言の手法の抽出と政策づくりへのパートナーシップの促進
- 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業の中間支援及びソーシャルビジネスの調査研究
- 立地を生かした施設の活用と国際的なパートナーシップ情報の発信

■2010 年度 各事業内容

国際的なパートナーシップづくり

時機を捉えた国際的なパートナーシップづくり

1. COP10 サイドイベント(シンポジウム)「里山知事サミット」の開催

時機をとらえたテーマ設定として、2010 年度は、国連大学高等研究所(IAS)等と協力し、名古屋で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議(CBD/COP10)において、国内の先進的な自治体の取り組みを紹介する国際シンポジウムを開催します。

2. 国際的な情報発信事業

●環境パートナーシップ情報の国内外への発信

英語版のホームページを整備し、国内の環境パートナーシップに関連する情報を海外へ発信する。

●企画展示・イベントの開催

多目的スペースを利用し、国際的な環境パートナーシップの企画展示・イベントを開催する。

国内のパートナーシップづくり

時機に見合った重点課題事業

1. COP10と生物多様性関連事業

時機をとらえたテーマとして、2010 年度は、名古屋で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議(CBD/COP10)に係る事業を実施し、生物多様性に関する市民の理解を深め、COP10以降も、次の10年に向けた継続的な取り組みが生まれるような機会を設けます。

●生物多様性の取り組み調査と COP10 交流フェアへの出展

- ・生物多様性をテーマに、企業の取り組みについての調査を実施し、その成果を、COP10 開催中に行われる生物多様性交流フェアにおいて、展示・発表する。
- ・全国 EPO ネットワークが国連の締約国会議の現場において協働展示を開催し、国際会議の経験によってグローバルな視点を養うと共に、地域に何をもち帰ることができたか、今後の取り組み等について検証する。
- ・6 月のエコライフフェアにおいて、事前広報、COP10 への普及啓発を実施する。

●COP10 報告会

政府、自治体、環境 NPO、企業、研究者等の各セクターが集い、COP10 の報告会を開催し、成果と課題を共有・総括する。同時に GEOC 国際事業「里山知事サミット」、全国 EPO 事業、GEOC 関東事業「地域交流」の総括も行う。

2. 全国 EPO ネットワーク事業

全国に8か所そろった全国EPOネットワークについては、GEOCが、全国EPOネットワークのつなぎ役として、各地方EPOの状況を聞き取り調査などによって把握し、共通の目標やテーマ設定や評価等について検討する場をつくり、全国ネットワークの可能性を可視化します。

●全国 EPO 連絡会の開催

- ・名古屋市で全国 EPO 連絡会を開催し、COP10 での出展と、全国 EPO のあり方について議論する。
- ・全国 EPO の基礎となる専門性と事業について、継続的な議論の場を持つ。

●各地の EPO の活動調査

- ・各地の EPO の現状、成果と課題等についてヒアリング調査を実施する。
- ・全国 EPO の基礎となる専門性とサービス・方針をまとめ、各 EPO の事業計画に反映する。

先駆的な環境パートナーシップづくり

3. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業及び

ソーシャルビジネスの調査研究

潜在的なニーズをとらえた先駆的な取り組みとして、2009 年度から手掛けている環境 NPO の事業化と自立への支援を行います。今年度は、企業からのモデル事業の応募も受け入れ、全国各地のモデル事業の支援を実施し、各地に普及しうる事業モデルの発掘をします。合わせて、ソーシャルビジネスの調査事業を行います。

●事業型環境 NPO ソーシャルビジネス支援モデル実証事業

- ・各地の EPO が支援するモデル事業について、EPO の支援力向上やネットワーク形成の支援をする。
- ・モデル事業選定・実施・評価について、全国事務局として年間を通して各事業を支援する。

●事業型環境 NPO・社会企業家実践事例の調査事業

環境ソーシャルビジネスについて地理的・歴史的観点からアンケート、訪問等による調査を実施し、現代の社会的企業のあり方を問い直し、類型化を図る。実施に当たっては、大学、中小企業団体、地域の金融機関等と連携する。

先駆的な環境パートナーシップづくり

4. 環境政策に係る対話の場づくり

よりよい環境政策の企画・実施のために、パートナーシップによる政策づくりの優良事例から、全国に普及できる市民参加・パートナーシップによる政策づくりの手法を導き出します。

●政策対話の開催(全国 3 か所)

市民参加による政策づくりの優良事例について学び、対話するセミナーを各地で開催し、全国に普及できる市民参加・パートナーシップによる政策づくりの手法を導き出す。

5. 環境パートナーシップ情報の整備・発信事業

先駆的な環境パートナーシップについて、タイムリーにわかりやすく伝えるために、情報発信と施設運営の工夫を凝らしていく計画です。今年度は、特に生物多様性をテーマに、各事業を展開します。

●資料収集・ライブラリー

NPO、企業、行政の環境保全への取組みの情報の整備。

「生物多様性」をテーマに、東京の情報発信基地としての展示室とライブラリーの活用。

●「環境らしんばん」、情報関連データベース整備

利用者にとって、より使いやすいデータベースを整備し、情報発信の強化。

- ・環境らしんばん登録団体の更新、セミナー参加者、機関紙・メルマガ利用者等のデータベースのリニューアル
- ・資料・ライブラリーのデータベースのリニューアル

●ホームページ、メールマガジンによるパートナーシップ情報の発信

- ・GEOC 名称変更・新事業体制に伴い、既存のホームページのリニューアル
- ・次年度以降に向け、日英の新ホームページの企画
- ・メールマガジンのリニューアル

●機関誌「つな環」の発行

時期に見合った環境パートナーシップの研究誌。年 2 回発行

●環境パートナーシップ相談対応

随時、パートナーシップにかかわる相談対応。

関東地域のパートナーシップづくり

関東地域のEPO機能の強化、ネットワークづくりを実施します。

1. NGO/NPO・企業環境政策提言事業フォローアップ、関東地域の対話と情報の交流

●環境省の NGO/NPO・企業環境政策提言事業の過去の応募事業の中から関東地域の事業を抽出し、政策事業から導き出した手法によって、実現可能な提言にブラッシュアップするワークショップを開催する。

2. 関東地域のネットワークづくりと、その他環境パートナーシップ促進事業

●関東地域のネットワークづくり

特定のテーマについて、パートナーシップによる地域づくりの事例を学び合い、他地域への波及効果を見越した関東のネットワークをつくる。

●関東 ESD(持続可能な開発のための教育)推進フォーラム開催協力

関東地域における ESD 促進事業に協力し、ESD についての理解を広める。

●関東地域の助成金説明会実施協力

複数の助成金説明会に協力し、多くの NPO の助成金について理解を広める。

■運営委員会

GEOCの事業の実施にあたっては、幅広い主体が参加する運営委員会を設置し、事業計画の策定、事業実施、評価等、パートナーシップで運営に取り組めます。

- ・年間4回の運営委員会の実施
- ・年間を通した協力体制

■事業の外部評価の実施

パートナーシップを生み出す事業の評価については、行事の回数や集客人数等のアウトプットの評価指標だけでは十分とはいええないことから、2007年から2009年度までの3年間、長期目標である「市民力の創出」の達成度を測る指標として、事業の過程において、課題に関わるステークホルダーの参画の量や質、どのような合意形成が行われたかを測る指標など計6項目で評価した「パートナーシップ評価」と、数値では表しきれない人や組織の変化、波及効果を書き出した「ストーリー評価」を実施しました。中間支援団体の評価の指標として、こうした開発と実用化への先駆的な取り組みは続きます。今年度は、過去3年間の「ストーリー評価」「パートナーシップ評価」を検証し、次期3年間の外部評価の在り方を検討したうえで、適切な外部評価を実施します。

- ・事業の実施状況、成果、運営体制などについて外部評価委員会を開催する。

■施設の維持・管理事業

地球環境パートナーシッププラザ・環境パートナーシップオフィスの管理業務

東京・青山という立地は、交通に便利な都心にあるだけでなく、ファッションの街、大学や文化施設が多く存在するというユニークな特長を持っています。さらに、国連大学の敷地内にあることから、国際的な面や、研究者・専門家の集まる場所でもあり、隣接した施設に訪れる家族連れで賑わう通りにも面するなど、多様な側面を持っています。2010年度も、専門的な環境・パートナーシップについて、一般市民の参加しやすい入り口をつくっていきます。

- ・渋谷にある美術館、放送局などの文化施設と連携し、広報やツアーなどを開催する。
- ・近隣の大学、商店会、文化施設等と連携した事業を実施する。
- ・展示のできるマルチスペースを利用し、環境パートナーシップに寄与する展示や催しを実施する
- ・ライブラリーを利用し、生物多様性条約締約国会議への関心を高めるパネル、コーナーの設置
- ・放置傘・廃油のステーションを設置する。

■その他 人材育成とパートナーシップ

●環境ボランティア見本市

環境ボランティアの促進を目的に、環境NPOと市民の出会いのイベントを開催します。出展団体による実行委員会を組織し、国連大学で開催される生物多様性100日前イベントとの連携により、よりメッセージ性の高いイベントとして相乗効果を目指します。

イベント当日の環境NPOとボランティア希望者のマッチングだけでなく、イベントの準備やフォローアップなどのプロセスも重視し、NPO同士のネットワークや人材育成を視野に入れていきます。

●学生とのパートナーシップ

未来を担う学生の、環境パートナーシップに関する経験を得る場を提供します。学生を通して、より広い学生への関心を広めていきます。

・インターン

長期インターンを募集し、学生の専門と希望により、事業担当者がコーディネーターとして育成する。オリエンテーション、目標設定、中間報告、自己評価等の従来の仕組みを活用する。

・ボランティアグループえこたま

GEOCの学生ボランティアのグループ「えこたま」は、年間を通して活動する。特に、環境ボランティア見本市、エコライフフェアにおいて、コーディネーターとして、参加者と団体をつなぐ。学生の成長や参加者の行動の変化などについて、アンケートや聞き取り調査によって、質的効果を可視化する工夫をする。

●その他 外部協力

時期や GEOC 事業との関連性において、随時、外部団体の事業に協力します。